

地域DX人材プロデュース 取り組みのご紹介

富士通株式会社
富士通Japan株式会社

「富士通 Japan」社名に込められた想い

日本のために何ができるかを考え、 “日本を強くする”

私達の暮らす日本は課題先進国であるとともに、自治体、ヘルスケア、文教といった領域では、法律、規制、慣習などの制約を受けるため、ビジネス変革やデジタル化が進まない状況にあります。

こうした日本に特化し、地域に根差す課題をデジタル技術によって解決し、日本を豊かに、そして圧倒的に強くしていくその想いを富士通 Japanの「Japan」に込めました。

そして活動を通じて生み出すソリューション等をいち早く世界に届け、世界におけるリファレンスとなります。

地域DX人材プロデュース実績

「外部デジタル人材」を表す言葉として
当社では「地域DX人材」という名称を使用しています



全国で**12**地域**16**名が活躍中 2023年8月現在



北海道神恵内村
福地 達貴



新潟県佐渡市
中川 裕



新潟県佐渡市
桃原 里沙



兵庫県神戸市
岡 健士郎



福岡県みやま市
西山 直輝



高知県黒潮町
由比 良雄



大阪府堺市
長谷 拓磨



岐阜県美濃加茂市
大國護 智貴



岐阜県美濃加茂市
大下 智也



北海道釧路市
長崎 秀作



岩手県九戸村
石崎 淳



岩手県盛岡市
泉川 裕一



福島県福島市
秦 清隆



長野県伊那市
志知 貴文



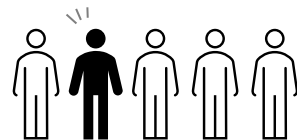
非公開
内山 淳



非公開
山本 孝

特長 1 選定・マッチング

富士通（株）Japanリージョンおよび
富士通Japan（株）全社員を対象に公募をかけ、
意欲ある、優秀な人材を選定



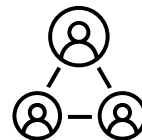
特長 2 事前教育

DX推進スキルや自治体業種知識など、
必要な教育を出向前に実施



特長 3 着任後フォロー

地域DX人材が地域でのアクションをスムーズに
進められるよう、**後方支援組織**を設置



特長 4 組織的な体制

地域DX人材同士で横断的な情報交換会を実施
他地域の取り組み・ノウハウ等を地域にフィードバックできる仕組み

自治体及び地域のDXを富士通Japanがリード

国

地方創生人材支援制度・
地域活性化起業人制度を
活用し、地方のDXを推進
したい

自治体

地域活性化を効果的に推
進するために、DXを推進
したい

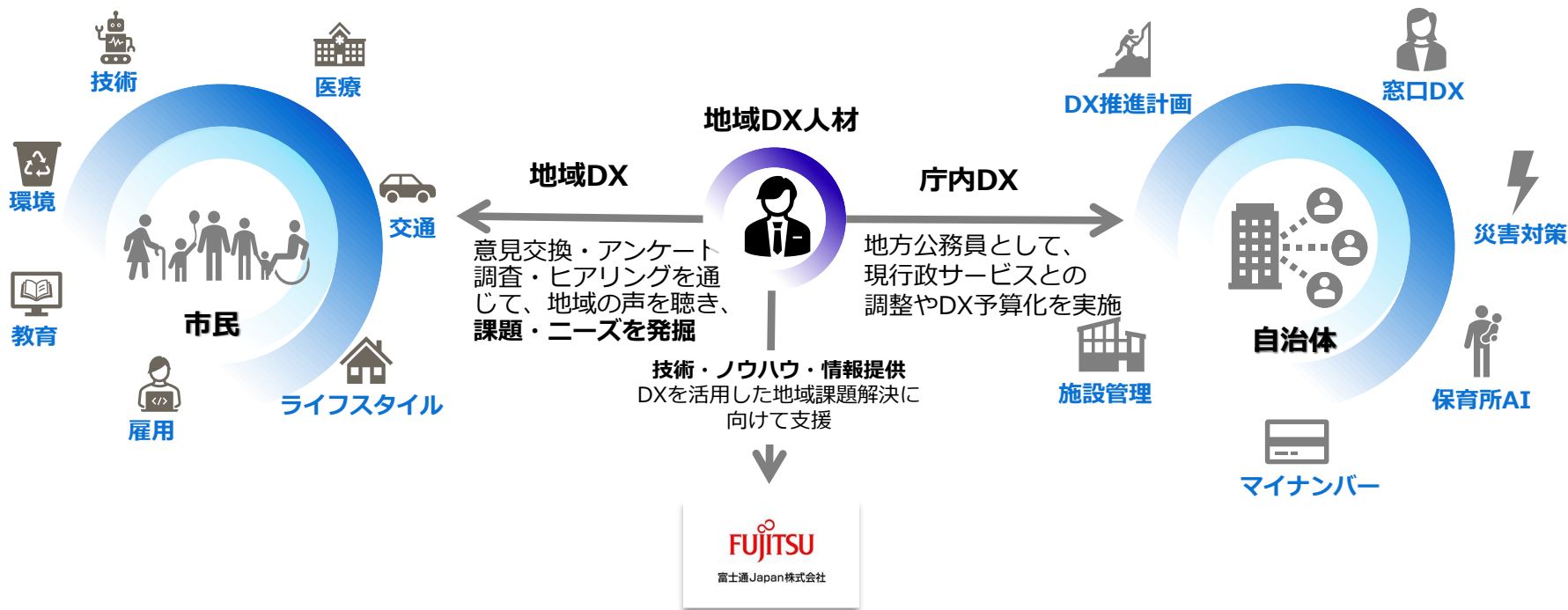
当社

地域課題をDXで解決する
にあたり、現場の課題を
感じる機会が欲しい



地域DX人材による課題発見・課題解決

住民・自治体のニーズをマッチングし、課題解決を推進





地域の課題発見

地域に入り込んで内側から課題を発見します



課題解決策をデザイン

課題解決策をデザイン
思考を用いて形にします



計画立案/スキーム調整 (補助金含)

解決策実現に向けた
計画・スキーム作りを
実施します



実証実験の実施

実証実験を行い有効性を
検証します



社会実装 (持続可能性)

持続可能なビジネス化を
実現します



データ活用 (AI)

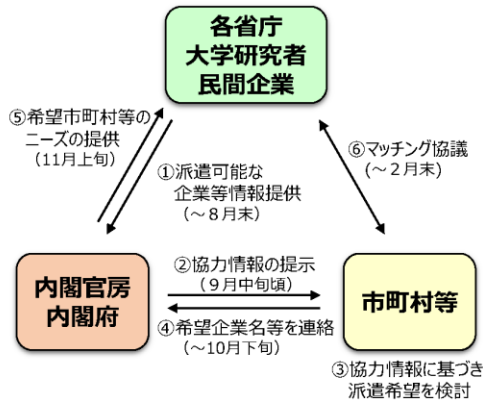
蓄積したデータの分析などを行い、
データを活用します

デジタル人材派遣に関する国の取り組み①


地方創生人材支援制度 全体概要

- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**市町村長の補佐役（幹部職員やアドバイザー等）**として派遣し、ノウハウを活かして**地方創生を推進**
- 市町村等からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と市町村等とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**研修会・壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催し、派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】



- ※ 市町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）
- ※ 民間専門人材の協力情報は募集開始時に市町村等に共有

| | |
|--------|--|
| 派遣先 | ・国家公務員：原則人口10万人以下 ・大学研究者、民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象 |
| 形態 | ・常勤職員：副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員：顧問、地方創生アドバイザーなど |
| 期間 | ・国家公務員：原則2年間 ・大学研究者、民間専門人材：原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能 |
| 報酬等 | ・国家公務員：市町村負担 ・大学研究者、民間専門人材：派遣元企業等と派遣先との協議にて決定（総務省の「地域活性化起業人も併用可」） |
| バックアップ | ・派遣前に研修会・壮行会を開催 ・年に数回、派遣者の取組や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催 ＜報告会・壮行会の模様＞  |

平成27年度 69市町村 69名
 ・国家公務員 42市町村 42名
 ・大学研究者 15市町村 15名
 ・民間専門人材 12市町村 12名

平成28年度 58市町村 58名
 ・国家公務員 42市町村 42名
 ・大学研究者 3市町村 3名
 ・民間専門人材 13市町村 13名

平成29年度 55市町村 55名
 ・国家公務員 44市町村 44名
 ・大学研究者 2市町村 2名
 ・民間専門人材 9市町村 9名

平成30年度 42市町村 42名
 ・国家公務員 39市町村 39名
 ・大学研究者 1市町村 1名
 ・民間専門人材 2市町村 2名

令和元年度 33市町村 34名
 ・国家公務員 23市町村 23名
 ・大学研究者 3市町村 4名
 ・民間専門人材 7市町村 7名

令和2年度 46市町村 57名
 ・国家公務員 20市町村 20名
 ・大学研究者 2市町村 2名
 ・民間専門人材 26市町村 35名

令和3年度 78市町村 88名
 ・国家公務員 21市町村 21名
 ・大学研究者 2市町村 2名
 ・民間専門人材 55市町村 65名

令和4年度 81市町村105名
 ・国家公務員 16市町村 16名
 ・大学研究者 3市町村 3名
 ・民間専門人材 63市町村 86名

令和5年度 74市町村90名
 ・国家公務員 21市町村 21名
 ・大学研究者 1市町村 1名
 ・民間専門人材 54市町村 68名

357市町村延べ598名を派遣
 (令和5年8月現在)

内閣府・内閣官房「地方創生人材支援制度」について

所管：
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 / 内閣府地方創生推進事務局

政府では、地方創生を人材面から支援するため、市町村への人材派遣を支援(マッチングのみ)

民間企業からの人材派遣が、自治体のデジタル化の1つの解決策

当社は地方創生人材支援制度に登録し、DXを支援

出典：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html> (一部抜粋)

デジタル人材派遣に関する国の取り組み②

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者 三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体 ①3大都市圏外の市町村
②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村

活動内容(例) 地域活性化に向けた幅広い活動に従事

- 観光振興
 - 地域産品の開発・販路拡大
 - ICT分野（デジタル人材）
 - 地域経済活性化（中小企業のハンズオン支援）
 - 中心市街地活性化
- 等

特別交付税措置

- 派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円／人
- 起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円（措置率0.5）／人
- 起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円（措置率0.5）／団体
（派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費）

期間 6か月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開



（協定締結）

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

総務省

「地域活性化企業人（企業人材派遣制度）」について

所管：総務省

地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組み。特別交付税措置あり

当社の制度活用実績（10地域）

| | |
|---------|----------|
| 北海道神恵内村 | 岩手県九戸村 |
| 岩手県盛岡市 | 新潟県佐渡市 |
| 福島県福島市 | 群馬県嬬恋村 |
| 長野県伊那市 | 岐阜県美濃加茂市 |
| 福岡県みやま市 | 未公開（1件） |

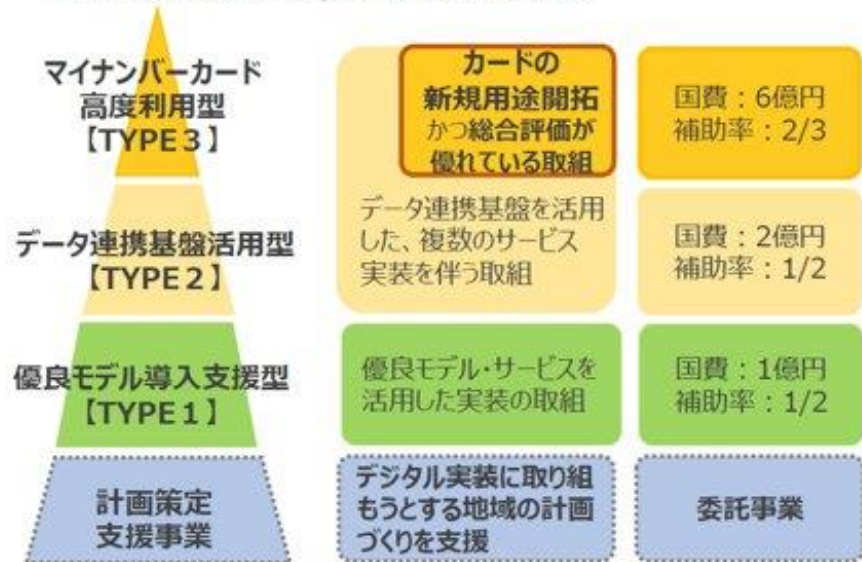
出典：

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c_gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html
（一部抜粋）

デジタル田園都市国家構想交付金について

■ デジタル実装タイプ

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること

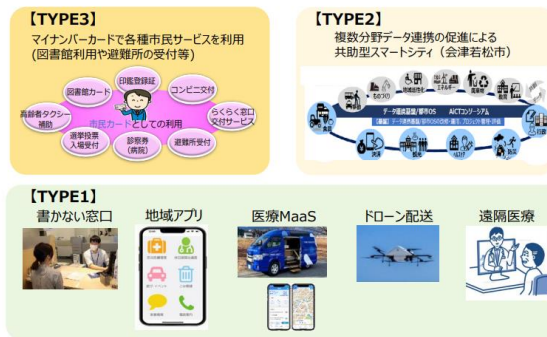


※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県 9事業 市町村 5事業

■ タイプ別対象事業（一例）

<対象事業（一例）>



■ デジタル実装タイプ採択結果（3/10公開）

| | 団体数 | 事業件数 | 国費ベース (億円) | 事業費 (億円) |
|------------|-----|-------|---------------|-------------|
| TYPE1 | 847 | 1,687 | 228 | 456 |
| TYPE2 | 24 | 24 | 26 | 52 |
| TYPE3 | 8 | 8 | 18 | 27 |
| TYPEX | 52 | 52 | 88 | 88 |
| 地方創生テレワーク型 | 63 | 76 | 21 | 33 |
| 合計 | 994 | 1,847 | 381 | 656 |

地域DX人材が関与したプロジェクト成果事例

事例 1

自治体デジタル戦略策定に向けたビジョンマップ化

北海道神恵内村 2021年7月～12月

庁内DX

自治体の意識改革の為、ワークショップを実施しビジョンマップを作成

事例 2

コミュニティDXによる
村内コミュニティの再生

北海道神恵内村 2022年6月～2023年3月末

地域DX

自治体にて、デジタル端末による高齢者の見守り、村民同士のコミュニケーション活性化に関する実証実験を実施

事例 3

観光・関係人口増加のためのスマートシティ

群馬県嬭恋村 2021年～本稼働

地域DX

観光情報をエリア・テーマ・現在地(地図)・AIチャットボットなど、各方面から検索・取得できる機能を実装した防災×観光スマートシティ

事例 4

モバイルオフィス構築
(ワーケーションMaaS)

長野県伊那市 2022年4月～

地域DX

働き方の多様化、ワークライフバランスの変化を受けて、戦略的に関係人口、外部人材の誘致を目的とした、場所にとらわれない移動するワーケーションMaaS車両を開発

事例 5

バーチャル市役所

長野県伊那市 2022年5月～

庁内DX

戦略的シティプロモーションとして、市の魅力をバーチャル空間で探索しながら体験できる、webブラウザで動作するVRコンテンツをリリース

事例

6

自治体デジタル化推進組織構築/ 自治体デジタル化推進計画策定

高知県黒潮町 2022年6月～2023年3月末

庁内DX

職員のデジタル化への苦手意識を払拭し、派遣者がCIO補佐官としてデジタル化推進計画を策定し、町のHPに公開

事例

7

関係人口を可視化を目的としたデータベース構築

岩手県盛岡市 2023年4月本稼働

庁内DX

盛岡と東京圏等とのつながりを可視化し、より有機的な関係性を醸成するためのDX基盤として、関係人口データベースを構築する取り組み

事例1 自治体デジタル戦略策定に向けたビジョンマップ化

庁内DX
北海道神恵内村



コミュニティー

村内の定期的なコミュニケーションをサポートし、地域のさまざまな活動の連携を促す。

- ① コミュニケーションの活性化
 - 地域の身近な出来事を高齢者にも速やかに伝える
 - 村民同士で見守ることができる仕組み
 - 日常生活お困りごとの解決などに役立つ地域ぐるみの支え合い
 - 温泉の復活
 - 道の駅の拡充

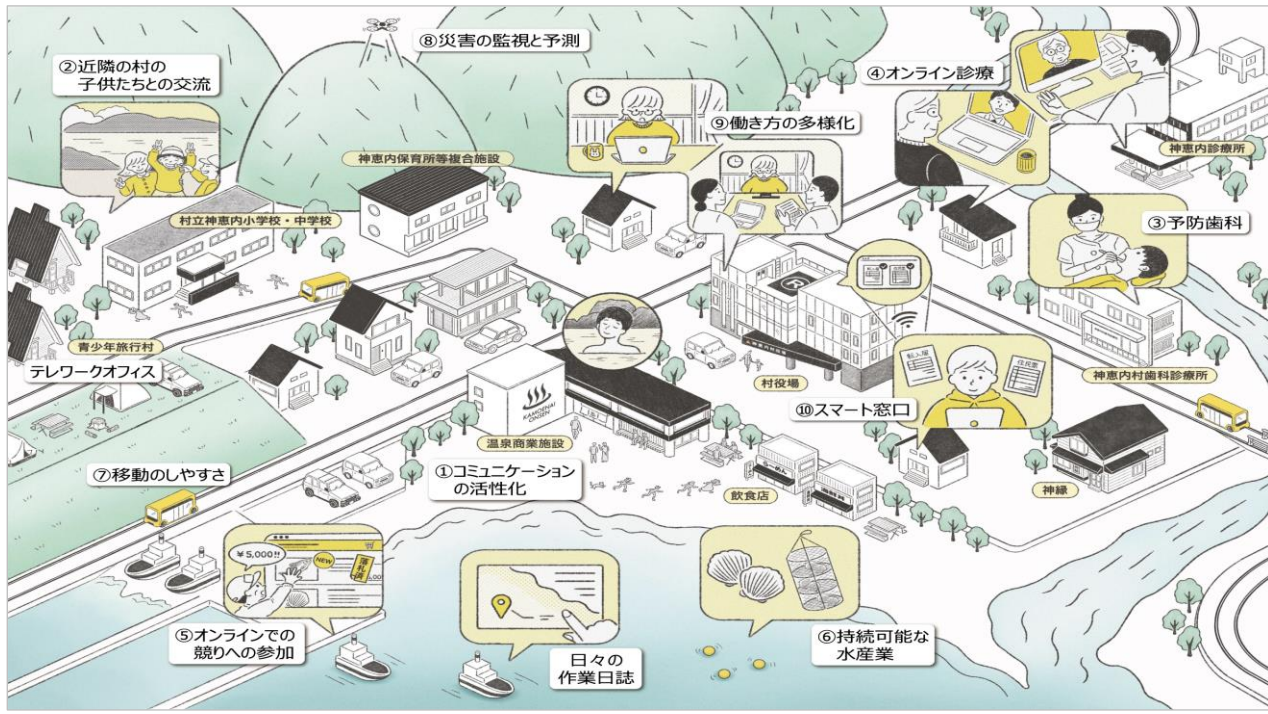
教育

村に戻ってくる教育&村からはばたく教育の実現

- キャリア教育
- 遠隔教育
- コミュニティスクール
- プログラミング・動画編集
- ② 近隣の村の子供たちとの交流
 - 村外・道外との交流
 - 世界の人とつながる

交通・防災

- ⑦ 移動のしやすさ
 - 地域交通運営委員会の立ち上げ
 - 地域交通の再編(神恵内村⇄岩内と神恵内村⇄川臼の移動を自動化)
 - ゼロカーボンバスの整備



医療福祉

- 子供からお年寄りまで予防歯科に取り組み。
- ③ 予防歯科
 - 診療所に行かなくても遠隔での診療が可能に地域交通と連携し在宅医療を目指す
 - ④ オンライン診療
 - 在宅医療 (モビリティ×医療 MaaS) 高齢者の方にも行政情報や身近な出来事などを速やかに伝える地域ぐるみで支え合う
 - オンライン見守り
 - 民生委員、社会福祉協議会の業務支援

産業

- 豊富な海産物と盛んな養殖業を全国的にPR。
- ⑤ オンラインでの競りへの参加
- ⑥ 持続可能な水産業
 - 船上からオンラインの競りに出品
 - 漁業と養殖業のブランド化
 - 水産加工会社の設立
 - 物流会社等と協業し新鮮な海産物を全国へ即配送

行政

- ⑧ 災害の監視と予測
 - 村の今の状況、状態の見える化し、気づきから一足先の対策をする
 - ドローンを活用し映像による状況、状態の把握
- ⑨ 働き方の多様化
 - リモートワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリットワーク
 - ハンコレス、ペーパーレス、移動レス(オンライン申請)、キャッシュレス、本人認証

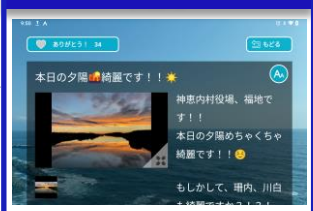
- ⑩ スマート窓口
 - 役場に行かなくても窓口手続きが可能になる
 - 自治体業務をAIやRPAで効率化
 - 業務効率化で考える時間を作り未来のまちづくりに時間を使う

デジタル端末により、衰退するコミュニティが再生(高齢者の1/3のコミュニティが活性化)
来年度は2/3の高齢者のコミュニティ再生を予定

通知



閲覧



喜び



村の皆さまからのコメント

- 普段出歩かないので村の状況が見れるのが大変ありがたい
- 情報が待ち遠しく、通知がないと知り得ない情報が沢山ある
- 村の子供達の情報を知ることができて、自然に目頭が熱くなる
- デジタル端末を、神恵内村全戸に導入してほしい



事例3 観光・関係人口増加のためのスマートシティ

地域DX

群馬県嬭恋村

FUJITSU

嬭恋村で観光客のビッグデータ分析を行い、プッシュ通知等で情報提供
有事の際は、避難所開設等の防災情報の閲覧も可能 ～内閣総理大臣賞受賞～

都市OSを活用した観光スマートシティとして、
観光客の人流やパネルアンケートなどのビッグ
データ分析と防災スマートシティとのデータ共
有、観光データを活用したクーポン等のプッ
シュ配信を実現

審査員講評

観光業が全国で活気を取り戻すために、ぜひ各地で広まってほしい優良な取り組み。

デジタルの強みである手軽さやビッグデータを用いた分析を活用した観光支援、都市OSの活用、防災分野との連携なども各地の自治体への大きなヒント



どこでも移動してテレワークができる、
ワーケーションMaaS車両を作りたい。
形にして運用できるまで事業を推進してほしい。



働き方の多様化、ワークライフバランスの
変化を受けて、戦略的に関係人口、外部人材の
誘致を目的とした、場所にとらわれない移動
するワーケーションMaaS車両を開発



ワーケーションMaaS車両

事例5 バーチャル市役所

地域DX

長野県伊那市

FUJITSU

移住希望者や地元の皆さんに、伊那の新しい体験価値をお届けしたい

市内の風景や小学校などの360度画像やCGを組み合わせ、VRやAR、MRなどの技術を活用し、「暮らし」「仕事」「学び」「自然文化」のテーマごとに魅力発信を行うリアルとバーチャルを組み合わせたWEB上の仮想空間を実現



伊那MRスクエア

<https://ina-mrsquare.jp/>

事例 6

自治体デジタル化推進組織構築/ 自治体デジタル化推進計画策定

庁内DX

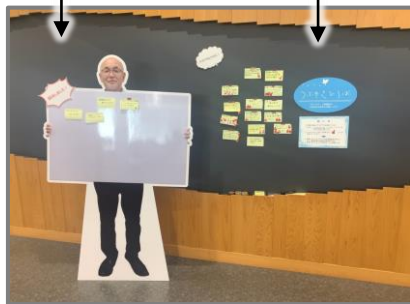
高知県黒潮町

FUJITSU

つぶやき広場

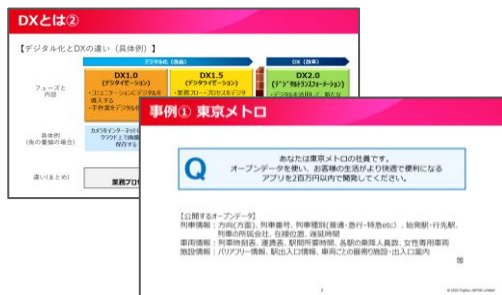
解決したアイデア 出されたアイデア

廊下の使われていない部分を利用してアイデアを自由に発表できるコミュニケーションボードを設置



DX教育

職員の意識を変えてもらうために日本一わかりやすい(!)DX教育を実施



職員のデジタル化への苦手意識を払拭し、派遣者がCIO補佐官としてデジタル化推進計画を策定し、町のHPに公開

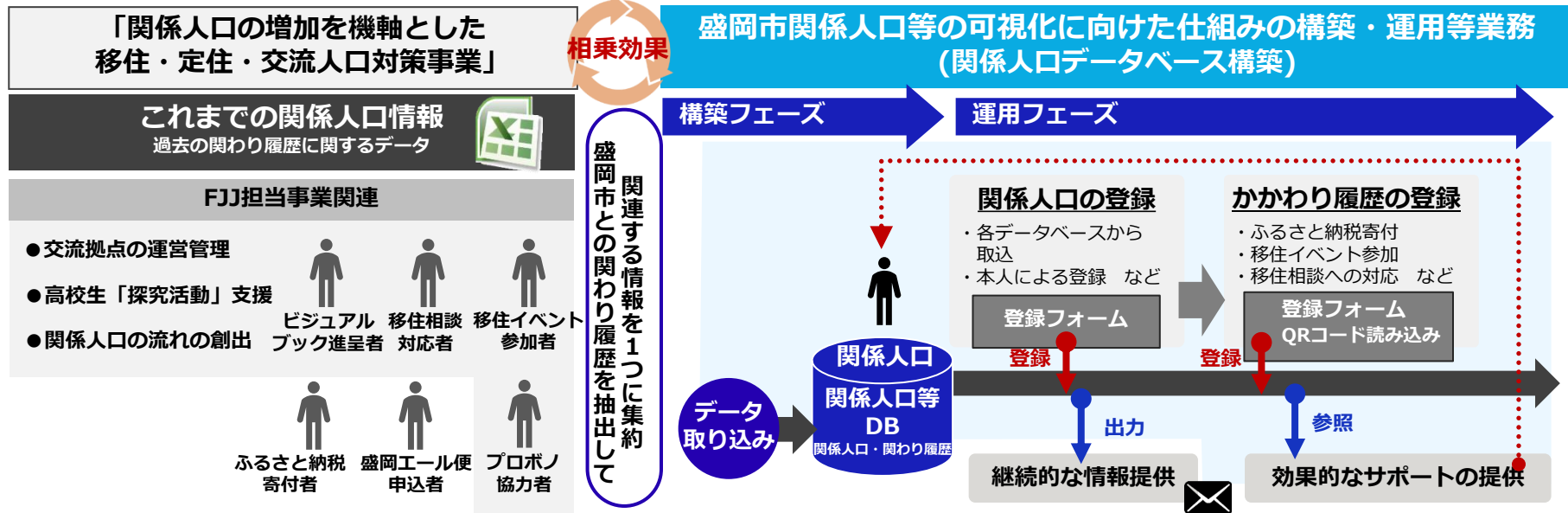
事例7 関係人口を可視化を目的としたデータベース構築

庁内DX

岩手県盛岡市

FUJITSU

盛岡市の「関係人口の増加を基軸とした定住・移住・交流人口対策事業」において構築した、盛岡と東京圏等とのつながりを可視化し、より有機的な関係性を醸成するためのDX基盤として、kintoneをベースに関係人口データベースを構築する取り組み ※2023年4月本稼働





黒潮町風景

**自治体を変え、地域を変え、そして日本を変える。
その最前線に地域DX人材がいる。
皆の高い意識・モチベーションで日本をアップデート！**

Thank you

